



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 エンカレッジ・テクノロジー株式会社  
コード番号 3682 URL <http://www.et-x.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有

(氏名) 石井 進也  
(氏名) 川島 久男  
配当支払開始予定日

TEL 03-5623-2622  
平成27年6月26日

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,368	16.8	454	10.3	460	15.9	318	24.9
26年3月期	1,172	28.0	412	33.8	397	28.4	255	33.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	95.77	92.26	15.2	18.1	33.2
26年3月期	86.78	81.13	17.2	21.4	35.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、平成25年12月11日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成26年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
2. 当社は、平成25年9月15日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,727	2,243	82.2	662.30
26年3月期	2,355	1,953	82.9	594.37

(参考) 自己資本 27年3月期 2,243百万円 26年3月期 1,953百万円

- (注) 1. 当社は、平成25年9月15日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	430	△302	△29	1,488
26年3月期	330	△246	685	1,389

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	49	17.3	3.1
27年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00	64	19.8	3.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	19.00	19.00		20.0	

### 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	650	8.0	159	△7.6	159	△7.5	106	△9.9	30.80
通期	1,538	12.4	499	9.8	500	8.6	329	3.4	95.17

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	3,387,100 株	26年3月期	3,287,100 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期	— 株	26年3月期	— 株
--------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数

27年3月期	3,327,648 株	26年3月期	2,940,245 株
--------	-------------	--------	-------------

(注)当社は、平成25年9月15日付で普通株式1株につき、1,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 財務諸表 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14
5. その他 .....	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、原油安と円安の定着により企業収益が改善する等緩やかに回復が続きました。

当社の属する情報システム分野におきましては、主要顧客先である金融機関においては、保険や銀行業のシステム統合による需要の一段落がみられることなどから平成26年度のソフトウェア投資額は前年度比で減少となりました。

このような経営環境のもと、当社は製品開発面では、教育産業における情報漏洩事件など相次ぐシステム管理者の不正事件を受け、主力製品である「ESS REC」のモバイルデバイス(スマートフォン)接続に対応した

「REC5.3」をリリースしたほか、特権ID(注)管理製品「ESS AdminControl(EAC)」の管理対象OS(オペレーティングシステム)拡大及び複数のデータベース管理を可能にした「EAC1.3」等の機能拡張に取り組み、金融業界のみならず幅広い業種での特権ID管理ニーズに対応いたしました。また、既存製品のクラウド化に向けた取り組みにつきましては、「ESS AdminGate(EAG)」をリリースし、クラウド型の情報セキュリティ事業を開始いたしました。

営業面においては、金融業界への深耕策として、地方銀行や有力信用金庫への営業活動強化に取り組み、平成27年2月には日本金融新聞社主催の「FITフォーラム東京及び名古屋」へ出展し知名度向上を図って参りましたほか、各種情報漏洩対策セミナーへの出展や自社セミナー開催により企業の情報漏洩対策の関心の高まりに呼応した企画を展開いたしました。また、当事業年度においては、株式会社富士通エフサス様、キャノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社様とセキュリティ分野での協業を開始いたしましたほか、主要代理店の得意分野での連携推進など代理店販売の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前期比16.8%増の1,368,562千円となりました。ライセンス売上は、主力製品の「ESS REC」が対前期比48.2%増となるなど、企業業績の改善を受け一部の企業においてセキュリティ対策が前倒しされるなど、ライセンス売上全体では25.7%の増加となりました。保守サポートサービス売上は、新規ライセンスの積上げと引き続き高い更新率を維持したことにより12.0%の増加、コンサルティングサービス売上は、機能強化版をリリースした「EAC」導入に伴うシステム構築案件が増加したことにより、上半期の落ち込みをカバーし、ほぼ前期なみの結果となりました。営業利益は、研究開発費や上場に伴う株式関係手数料の増加と労務費・人件費などの固定費の増加がありましたが、454,899千円(同10.3%増)を確保いたしました。経常利益は、460,277千円(同15.9%増)となりました。当期純利益は318,690千円(同24.9%増)となりました。

今後の取り組みといたしましては、マイナンバー制度の施行や金融庁の検査マニュアルのセキュリティ強化に伴うセキュリティ対策の見直しに対応した「ESS REC」や「EAC」の拡張改良を図るほか、地方有力代理店の開拓による地方公共団体の公共システムへの取組を進めます。また、クラウドサービスの拡大については、データセンタ/クラウド事業者の協業先拡大と協業プロモーションの推進を図ります。次期(平成28年3月期)の業績見通しにつきましては、上記の諸施策を踏まえて、売上高は1,538百万円(前期比12.4%増)、営業利益は499百万円(同9.8%増)、経常利益は500百万円(同8.6%増)、当期純利益は329百万円(同3.4%増)を見込んでおります。

(注) システム運用においてプログラムの変更やデータベースの変更時に使用する高いアクセス権限を持つIDを付与されたシステム管理者。

## 当事業年度における区分別販売実績

区分の名称		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
ライセンス (千円)		448,217	563,627
	うちESS REC (REC) (千円)	275,059	407,692
	うちその他ライセンス (千円)	173,157	155,935
保守サポートサービス (千円)		509,602	570,863
コンサルティングサービス (千円)		105,679	106,825
SIO常駐サービス (千円)		67,599	63,340
その他 (千円)		40,993	63,905
合計 (千円)		1,172,092	1,368,562

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ371,558千円増加し、2,727,531千円(前事業年度末比15.8%増)となりました。主な増加科目は、現金及び預金の増加398,962千円、売掛金の増加63,551千円、投資有価証券の取得32,327千円であります。

負債合計は、前事業年度末に比べ82,045千円増加し、484,270千円(前事業年度末比20.4%増)となりました。主な増加科目は、未払金の増加25,825千円、前受金の増加20,706千円であります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ289,512千円増加し、2,243,260千円(前事業年度末比14.8%増)となりました。主な増減科目は、当期純利益の計上318,690千円、新株発行に伴う資本金の増加10,000千円、資本準備金の増加10,000千円、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少49,306千円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,488,537千円(前事業年度末比98,962千円増)となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は430,629千円(前年同期比100,571千円増)となりました。主な収入要因は、税引前当期純利益460,277千円、未払金の増加額33,811千円であり、主な支出要因は売掛金の増加63,551千円、法人税等の支払額166,727千円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は302,360千円(同55,369千円の支出増)となりました。主な支出要因は、定期預金の預入による支出200,000千円、無形固定資産、主に製品の拡張・改良にともなう市場販売目的のソフトウェアの取得による支出62,668千円、投資有価証券の取得による支出32,127千円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は29,306千円(前年同期は685,847千円の収入)となりました。収入要因は、株式の発行による収入20,000千円、支出要因は、配当金の支払額49,306千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	82.9	82.2
時価ベースの自己資本比率(%)	296.5	214.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

有利子負債残高、利払い額がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(注) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題として認識しており、配当政策に関しては、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、設備投資に係る資金需要及び内部留保の状況等を総合的に勘案したうえで、株主への利益配当を実施していく方針であります。当期の期末配当金につきましては、当期の事業成績及び今後の事業展開を勘案して前期より1株につき4円増配し、普通配当19円を予定しております。

なお、配当性向は19.8%、純資産配当率3.0%となります。

次期につきましては、上記の利益分配に関する基本方針に基づき、配当性向20%を目標に配当水準の維持・向上に努めてまいります。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成14年11月の創業以来、経営理念として掲げている、

1. お客様の視点で新たな価値を創造し、満足いただける製品とサービスを提供します
  2. 社員と会社の目的を一致させ、物心一体の幸福を追求します
  3. 国内外の法令と企業倫理を遵守し、誠実かつ公平に業務を遂行します
- を実現することを目的として事業展開を図っております。

具体的には、企業や官公庁の基幹情報システムの運用管理、セキュリティ対策及び内部統制に対応したパッケージソフトウェアの開発・販売と製品の保守サポートサービス事業等の展開を通じて社会・経済の発展に貢献してまいります。

## (2) 目標とする経営指標

当社は、新たな価値の創造を通じて企業価値の向上を目指しております。

この目標達成のため、売上高経常利益率30%を経営指標としております。将来にわたり継続して維持できるよう付加価値の高い製品の開発とビジネスモデルの確立を図ってまいります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、継続的な事業成長と企業価値の向上を図るべく方針を下記の通り定めております。

- ①クラウドサービスによる市場創出：システム操作証跡管理ツール市場での優位性の維持・向上
- ②新たな価値創造：新製品の開発
- ③M&A：相乗効果のある事業買収による事業の拡大
- ④株主還元：配当性向25%

## (4) 会社の対処すべき課題

当社は、「システムリスクとヒューマンリスク管理ソリューションの提供企業」として、システム運用管理操作の統制強化とシステム統制をテーマとした製品開発を進めてまいりました。製品開発コンセプト「ESS SmartIT Operation (略称SIO)」のもとに、既存製品との連携強化・統合化、クラウド化にむけた新製品の開発によるお客様への新たな価値の提供を通じて、更なる業容の拡大による持続的な成長と企業価値の向上を最重要課題として認識しております。

このため、次の事項を経営の最重点課題として取り組んでおります。

## ①市場のニーズの変化を的確に捉えた迅速な製品開発と営業戦略

経営理念である「お客様の視点で新たな価値を創造する」ために、製品開発コンセプト「ESS SmartIT Operation」にもとづくシステム運用管理の合理化・効率化をテーマとして、引き続き既存製品の機能拡張・改良と連携強化さらに統合化に取り組んでおります。

主力製品である「ESS REC」は、システム証跡管理ツール市場において高い市場占有率を有しておりますが、市場認知度の高まりとともに新たな競合製品の出現もあり、競争優位を維持するための拡張・改良を進めるとともに、中期製品ロードマップとして「ESS REC」ファミリー製品等の統合を図ってまいります。また、「SIO」の製品群につきましても、企業の情報漏えい事故や内部統制強化にむけた取組に対応して、システムに対してオールマイティの権限を有する特権ID管理者の統制などシステム運用管理のより広範な市場である特権ID管理市場において一定の地位を確立するのが課題であります。このため主要顧客である金融業界の金融庁検査マニュアルのセキュリティ強化の改訂にそって従来以上の深耕策を進めるほか、マイナンバー制度の施行に対応した製品開発と営業施策に取り組み、「ESS REC」納入顧客に対して「ESS REC」との製品連携を活かした横展開(クロスセル)と新規顧客開拓を図ってまいります。クラウドサービスにつきましては、「ESS AdminGate (EAG)」をリリースし、ニーズに対応した機能拡張・改良によりクラウド事業者、データセンタ事業者との協業拡大を図ってまいります。

## ②保守サポートサービス契約更新率の維持向上

当社の主要な収益の柱である保守サポートサービスにつきましては、当社製品を安定的かつ有効にご使用いただけるよう、要員の技術レベルの向上やサポートマニュアルである「サポートベストプラクティス」に基づいてインシデント(使用上の障害)発生時の窓口対応の迅速化と問題解決までの時間短縮に取り組んでおります。引き続き研究開発部門をはじめとする社内関係部門との連携強化はもとより顧客プロファイルの充実や、内部統制・外部監査への証跡記録データの利用・活用方法を積極的にPRすることにより保守契約の更新率の維持向上に努めてまいります。

## ③組織的経営の強化と優秀な人材採用

当社にとって成長の源泉は人材の活用にあります。大卒定期採用による継続的な人材確保とともに、業容の拡大に伴って即戦力としての中途採用を積極的に行っておりますが、優秀なIT技術者の獲得は困難さを増しております。また、組織的経営を推進するためのマネジメント層の拡大とマネジメント能力向上には、若手人材の登用と育成が不可欠であります。当社は、引き続き積極的な採用活動を展開するとともに、階層別教育とIT技術者資格の取得による技術の見える化及び福利厚生施策の充実等による社員満足度の向上・定着化を図って組織の中核を担う人材の育成に努めてまいります。

## ④リスク管理の強化

当社は、持続的な成長と企業価値の向上をめざして中期計画にもとづいた研究開発を主体とする積極的な投資を行なうにあたり、中長期的な業績や潜在的リスクを検証するなど内部統制やリスク管理体制を適切に整備しております。一方、当社は企業におけるシステムリスクとヒューマンリスクの低減を標榜しておりますが、自らにおきましても製品開発に伴う技術情報の漏えいや保守サポートサービス並びにコンサルティングサービス業務における顧客情報の漏えいリスクが存在しております。このため、社員への情報管理教育の徹底とモラル向上を図ることによってリスク管理の強化を図ってまいります。オペレーショナルリスクとしましては、システム要件の高度化・大規模化に伴うプロジェクト管理体制の強化が課題となります。高度で複雑なシステム構成や顧客要件については、見積段階からのフィジビリティスタディ(実現可能性調査)と実行段階における契約管理、作業進捗管理、品質管理などプロジェクト管理が不可欠であり、必要な体制の構築と管理技術の向上を図ってまいります。会社組織や外部内部環境の変化に対応してIS09001の定める規格にもとづいて、その品質目標達成に向けて社内規程、業務フローの点検と見直しを進め、リスク管理と危機管理の両面からあらゆる想定のもとにその対応策を具体的に策定して行くことが重要と認識しております。大災害時のハザードリスクへの対処としましては、目標とする事業継続レベルを設定するとともに、社員の帰宅困難時に際しての飲料・食料、緊急時対策用品を備蓄し、定期的な点検と見直しを行っております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、また連結財務諸表を作成していないため、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,889,575	2,288,537
売掛金	135,754	199,306
前払費用	13,849	18,075
繰延税金資産	8,660	19,681
その他	214	268
流動資産合計	2,048,054	2,525,868
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,667	52,887
減価償却累計額	△19,487	△30,542
建物(純額)	33,179	22,344
工具、器具及び備品	28,544	35,366
減価償却累計額	△16,995	△22,360
工具、器具及び備品(純額)	11,549	13,005
有形固定資産合計	44,728	35,350
無形固定資産		
ソフトウェア	83,607	34,789
ソフトウェア仮勘定	772	4,913
無形固定資産合計	84,380	39,703
投資その他の資産		
投資有価証券	—	32,327
長期預金	100,000	—
繰延税金資産	10,972	26,446
敷金	67,836	67,836
投資その他の資産合計	178,808	126,609
固定資産合計	307,918	201,663
資産合計	2,355,973	2,727,531
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,029	8,677
未払金	27,091	52,916
未払法人税等	100,018	100,827
未払消費税等	19,397	48,872
前受金	221,931	242,638
預り金	4,399	4,929
流動負債合計	376,867	458,862
固定負債		
資産除去債務	25,357	25,407
固定負債合計	25,357	25,407
負債合計	402,224	484,270



(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	489,886	499,886
資本剰余金		
資本準備金	471,886	481,886
資本剰余金合計	471,886	481,886
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	991,976	1,261,360
利益剰余金合計	991,976	1,261,360
株主資本合計	1,953,748	2,243,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	128
評価・換算差額等合計	—	128
純資産合計	1,953,748	2,243,260
負債純資産合計	2,355,973	2,727,531

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,172,092	1,368,562
売上原価	278,230	342,180
売上総利益	893,862	1,026,382
販売費及び一般管理費	481,542	571,482
営業利益	412,319	454,899
営業外収益		
受取利息	399	573
助成金収入	3,656	4,878
雑収入	25	9
営業外収益合計	4,081	5,461
営業外費用		
株式公開費用	19,351	—
雑損失	7	83
営業外費用合計	19,358	83
経常利益	397,043	460,277
税引前当期純利益	397,043	460,277
法人税、住民税及び事業税	151,275	168,152
法人税等調整額	△9,392	△26,565
法人税等合計	141,882	141,586
当期純利益	255,160	318,690

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	132,250	114,250	114,250	766,240	766,240	1,012,740
当期変動額						
新株の発行	339,886	339,886	339,886			679,772
新株の発行 (新株予約権の行使)	17,750	17,750	17,750			35,500
剰余金の配当				△29,425	△29,425	△29,425
当期純利益				255,160	255,160	255,160
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	357,636	357,636	357,636	225,735	225,735	941,007
当期末残高	489,886	471,886	471,886	991,976	991,976	1,953,748

	純資産合計
当期首残高	1,012,740
当期変動額	
新株の発行	679,772
新株の発行 (新株予約権の行使)	35,500
剰余金の配当	△29,425
当期純利益	255,160
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—
当期変動額合計	941,007
当期末残高	1,953,748

エンカレッジ・テクノロジー株(3682)平成27年3月期決算短信(非連結)

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	489,886	471,886	471,886	991,976	991,976	1,953,748
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	10,000	10,000	10,000			20,000
剰余金の配当				△49,306	△49,306	△49,306
当期純利益				318,690	318,690	318,690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	10,000	10,000	10,000	269,383	269,383	289,383
当期末残高	499,886	481,886	481,886	1,261,360	1,261,360	2,243,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	-	-	1,953,748
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			20,000
剰余金の配当			△49,306
当期純利益			318,690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128	128	128
当期変動額合計	128	128	289,512
当期末残高	128	128	2,243,260

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	397,043	460,277
減価償却費	71,760	116,273
受取利息及び受取配当金	△399	△573
売上債権の増減額(△は増加)	△33,742	△63,551
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,624	4,648
未払金の増減額(△は減少)	△22,801	33,811
前受金の増減額(△は減少)	37,851	20,706
その他	8,558	25,206
小計	455,644	596,797
利息及び配当金の受取額	355	559
法人税等の支払額	△125,943	△166,727
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>330,057</b>	<b>430,629</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△5,493	△7,564
無形固定資産の取得による支出	△41,497	△62,668
投資有価証券の取得による支出	—	△32,127
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△246,990</b>	<b>△302,360</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	715,272	20,000
配当金の支払額	△29,425	△49,306
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>685,847</b>	<b>△29,306</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	768,914	98,962
現金及び現金同等物の期首残高	620,661	1,389,575
現金及び現金同等物の期末残高	1,389,575	1,488,537

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(持分法損益等)  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、パッケージソフトウェアの開発販売・保守サポートサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、パッケージソフトウェアの開発販売・保守サポートサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	228,508

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、パッケージソフトウェアの開発販売・保守サポートサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	190,498

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	594.37円	662.30円
1株当たり当期純利益金額	86.78円	95.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	81.13円	92.26円

(注) 1. 当社は、平成25年12月11日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成26年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、平成25年9月15日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,953,748	2,243,260
普通株主に係る純資産額(千円)	1,953,748	2,243,260
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	3,287,100	3,387,100
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,287,100	3,387,100

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	255,160	318,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	255,160	318,690
期中平均株式数(株)	2,940,245	3,327,648
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	204,786	126,790
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。